

平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月17日



上場会社名 **日本ルツボ株式会社**

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

コード番号 5355

(URL http://www.rutsubo.com/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岡田 民雄

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 大久保 正志

TEL (03)3443-5551

中間決算取締役会開催日 平成18年11月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	4,696	3.5	259	12.3	208	4.3
17年9月中間期	4,539	1.0	231	6.1	200	1.0
18年3月期	9,250	-	461	-	394	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	112	83.1	7.97	-
17年9月中間期	61	41.3	4.35	-
18年3月期	192	-	12.67	-

- (注) 1. 持分法投資損益 18年9月中間期 2百万円 17年9月中間期 -百万円
18年3月期 5百万円
2. 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 14,084,235株 17年9月中間期 14,086,147株
18年3月期 14,085,586株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	9,238	2,807	30.4	197.91
17年9月中間期	9,306	2,563	27.5	181.96
18年3月期	9,213	2,787	30.2	197.87

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 14,084,164株 17年9月中間期 14,085,564株
18年3月期 14,084,264株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	74	104	21	845
17年9月中間期	88	70	94	1,132
18年3月期	392	37	366	1,044

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	9,400	430	230

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 16円33銭

(上記記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。)

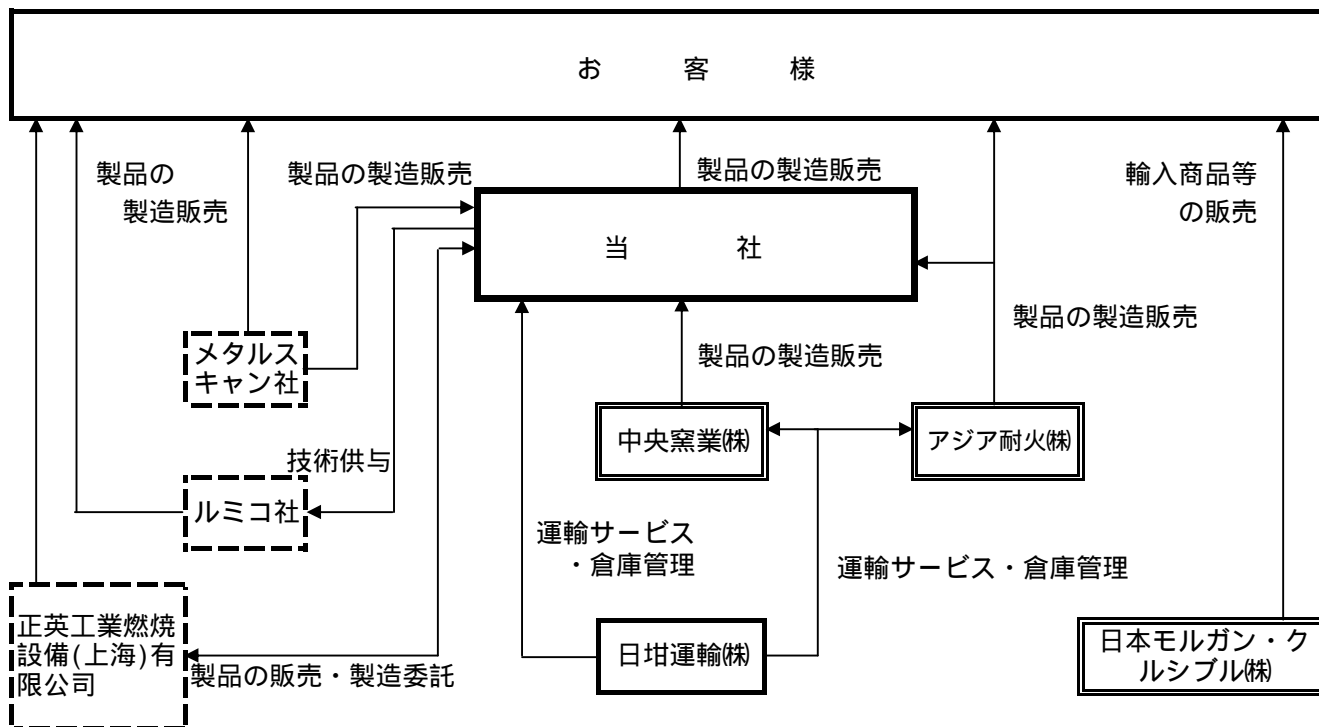
*上記の予想につきましては、現時点で入手可能な情報等に基づいて作成しております。

実際の業績は、今後発生する様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社および関連会社3社により構成され、耐火物等事業（黒鉛ルツボ・不定形耐火物、不定形耐火物および電子機器の製造販売、鋳物材料および輸入商品の仕入販売）、エンジニアリング事業（各種工業炉の設計施工および付帯する機器類の販売）、不動産賃貸事業（建物、倉庫賃貸）を行っております。

当該事業における当社および子会社、関連会社の位置づけは次のとおりであります。



子会社関連会社および主な事業の内容は次のとおりであります。

1. 連結子会社

- 中央窯業(株)・・・耐火物の製造販売
- アジア耐火(株)・・・不定形耐火物の製造販売
- 日本モルガン・クルシブル(株)・・・「MORGANT」製品、ALMOPON® 他輸入販売

2. 非連結子会社

- 日埴運輸(株)・・・貨物運送事業および倉庫管理事業

3. 関連会社

- ルミコ社(ドイツ)・・・不定形耐火物の製造販売
- 正英工業燃焼設備(上海)有限公司・・・燃焼設備機器の製造販売
- メタルスキャン社(英国)・・・金属分析器等電子機器の製造販売

2. 経営方針

a. 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念としての『いかなる時代、いかなる環境にも適合する会社を目指す』を目標とし、『仕事に挑戦、顧客に満足、社会に貢献』を社是として、121年の歴史と経験に基づき、関係会社と密接な連携を図りながら確かな物づくりを可能とする会社経営を目指しております。

b. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループの配当政策は、業績の状況、配当性向、企業体質強化のための内部留保などを総合的に判断し、業績に応じた適正な利益配分を継続的に行うことを基本方針としております。

当面は配当性向30%、最低1株5円を目指します。

なお、平成18年5月1日に施行された新会社法施行後の当社の配当方針に関しましては、従来通りの中間期末日、期末日を基準とした年2回の配当を変更しない予定です。

なお今期末に関しましては、期末配当金として1株につき5円の配当を予定しております。

c. 目標とする経営指標

当社グループ役員一同は、日本ルツボ(株)を核として、定形耐火物中心の中央窯業(株)、不定形耐火物中心のアジア耐火(株)、輸入品中心の日本モルガン・クルシブル(株)などグループ間の有機的連携を強め、積極的な売上増強、総コスト削減を徹底させ、平成22年3月期に連結売上高110億円、連結経常利益10億円を目指します。

	目標 (平成21年度)	今中間期実績
営業利益率	10.9%	5.5%
経常利益率	10.0%	4.4%

d. 中長期的な会社の経営戦略

今後の当社グループの関連業界の見通しは、堅調な民間設備投資により生産高は増加基調で推移するものと予想されますが、耐火物業界は、原材料価格の高騰が見込まれることなどにより、厳しい状況が続くものと考えられます。このような状況に強力に対処するため、全社の購買活動を一元管理する調達部を本年立ち上げ、原材料および副資材の高騰と徹底的に対峙いたしました。一定の効果を得ることが出来たので、今後更に機能の強化とシステム化を進めてまいります。

更に、今後拡大していくと予想される原子力発電用高性能特殊ルツボについて、高レベルな性能要求に応えるための品質向上を目指すことをはじめとし、順調に育っているルツボ式連続溶解保持炉(メルキーパー)を中心とする溶解炉関連市場への拡販を強力に推進してまいります。

グループ戦略としては、一昨年設立した日本モルガン・クルシブル(株)、昨年10月に出資をした正英工業燃焼設備(上海)有限公司、今年上期に出資した英国の分析機器メーカーのメタルスキャン社、11月に契約を締結したタイ国の燃焼機器メーカーへの出資をはじめとする国内外のパートナーとの緊密な連携により、グループとしての経営基盤の拡充を図ってまいります。

e. 会社の対処すべき課題

今後以下の項目を重点的な課題としてまいります。

- 1) 日本ルツボの主力製品である黒鉛ルツボの性能強化を徹底します。
- 2) 原子力発電用特殊ルツボの品質安定をはじめとし、全ての製品の品質安定に努力します。
- 3) 大阪工場の製品製造工程ラインの見直しを行い、生産性の向上と品質向上を図ります。
- 4) 新会社法の施行および今後のJ-SOX法などに対応するため、内部統制に関する体制、規程を充実いたします。
- 5) 高齢者2007年大量退職に対し、ベテランが持つノウハウ・技術の伝承を、営業、製造、管理の全ての部門で重要課題として認識し、全社的に対応してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、好調な企業業績を背景として民間設備投資が底堅く推移し、個人消費も緩やかに増加するなど、景気は順調に回復し拡大への動きを示しました。

当社グループを取り巻く関連業界におきましては、主な需要先である鑄造業界の生産高は、主として自動車の生産が伸びたことにより増加しました。

耐火物業界につきましては、需要は増加しましたが、原材料費の高騰などにより経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは「創造性ある革新型企業」を目指した新中期5ヶ年計画に基づき、主力製品および新製品の拡販活動を営業・技術の密接な連携のもとに展開いたしました結果、当中間連結会計期間の売上高は46億9千6百万円と前年同期比3.5%の増加となりました。

一方、利益面におきましては、原材料費の値上りが続いたものの、売上高の増加などにより、連結経常利益は2億8百万円と前年同期比4.3%の増加となり、連結中間純利益は、前期に計上した役員退職慰労金の特別損失分がないため、1億1千2百万円と前年同期比83.1%の増加となりました。

a) 分野別売上

鑄造業界向けでは、自動車および機械関連企業の生産が堅調で需要が増加しましたが、子会社の日本モルガン・クルシブル株式会社の仕入先変更に伴う製品置換の遅れによる売上高減少が影響し、売上高は26億8千4百万(売上高比率57.1%)と前年同期比2.0%の減少となりました。

鉄鋼業界向けでは、鉄鋼生産が増加したことにより、売上高も6億8千万円(売上高比率14.5%)と前年同期比6.8%の増加となりました。

海外向けでは、前年に続き中国への黒鉛ルツボおよび韓国へのアルミ用定形耐火物の販売が伸びましたが、東南アジア向けアルミ溶解設備販売先との提携を不採算の理由で解消した事が大きく影響し、海外関連売上高は、輸出およびロイヤリティー収入合計で2億1千3百万円(売上高比率4.5%)と前年同期比30.4%の減少となりました。

溶解炉・環境関連市場向けでは、民間設備投資の堅調さを背景に、熱処理炉などの大型工業炉の受注が功を奏し、売上高は9億8千1百万円(売上高比率20.9%)と前年同期比37.7%の増加となりました。

不動産賃貸事業につきましては、従来どおり本社賃貸ビルの安定的収益を維持出来ましたが、豊田工場の土地賃料の値下げの影響により、売上高は1億3千9百万円(売上高比率3.0%)と前年同期比7.2%の減少となりました。

b) セグメント別売上

セグメント別の売上高は、耐火物などが前年同期比3.1%減少の33億5千1百万円(売上高比率71.3%)、営業利益は8.4%増加の2億7千4百万円となりました。

エンジニアリングは前年同期比29.8%増加の12億6百万円(売上高比率25.7%)、営業利益も83.2%増加の9千9百万円となりました。

不動産賃貸事業は、前年同期比7.2%減少の1億3千9百万円(売上高比率3.0%)、営業利益も8.5%減少の8千5百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュフローは、前年同期と比較して1千5百万円増加し7千4百万円となりました。主な要因として、退職給付引当金の増加6千6百万円、棚卸資産の減少1億4千万円、仕入債務の減少3億5千1百万円、法人税等の支払額の減少1億2千6百万円があげられます。

当中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュフローは、前年同期と比較して1億7千5百万円減少し1億4百万円となりました。主な要因として、前年にあった長期性定期預金の払戻による収入2億円が当期になかったことがあげられます。

当中間連結会計期間において、財務活動によるキャッシュフローは、前年同期と比較して1億1千5百万円減少し2千1百万円となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が7千6百万円減少したことおよび短期借入金の純増加額が1億9千3百万円減少したことによるものであります。

〔 財務指標の推移 〕

	第165期 平成16年 9月期中	第165期 平成17年 3月期	第166期 平成17年 9月期中	第166期 平成18年 3月期	第167期 平成18年 9月期中
株主資本比率	25.5%	27.8%	27.5%	30.2%	30.4%
時価ベースの株主資本比率	28.5%	41.9%	46.3%	49.1%	37.8%
債務償還年数	-	4.0	-	8.0	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.2	11.6	-	5.4	-

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株主時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期は記載しておりません)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株主時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後中間期末発行済株式数により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金および社債の合計額を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 当期の利益配当

当中間期の利益配当金につきましては、利益水準および今後の厳しい経営環境を考慮いたしまして、見送らせて頂く予定であります。

(4) 通期の見通し

今後の当社グループの関連業界の見通しは、景気の回復基調が続き、民間設備投資が堅調に推移するものと予想されますが、耐火物業界につきましては原材料価格の高騰がまだ続くことなどにより厳しい状況が続くものと考えられます。

各市場・分野に対する通期の活動目標は次のとおりであります。

1. 鑄造業界および溶解炉・環境関連市場に対しましては、主力製品である黒鉛ルツボと原子力発電所用特殊ルツボおよびルツボ式連続溶解保持炉の、更なる性能向上に努め拡販を目指すとともに次世代商品のプロパー化を推進してまいります。海外市場に対しましては、特に今期契約したタイの合弁会社への資本参加に関わる作業を慎重に進めてまいります。不動産賃貸事業につきましては、本社賃貸ビルの安定的収益を維持しながら、当社の土地の有効利用を推進してまいります。
2. J-SOX法に関し、特別プロジェクトを組んで専門家の指導を仰ぎながら、内部統制の内容整備を開始いたします。重要なテーマなので時間をかけ慎重に対応いたします。
3. 工場の生産性の向上を目指し先ず第一次として、豊田工場の専門家による調査を開始します。

通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高 9 4 億円、経常利益 4 億 3 千万円、当期純利益 2 億 3 千万円を見込んでおります。

また、単独業績の見通しにつきましては、売上高 8 8 億円、経常利益 3 億 5 千万円、当期純利益 1 億 8 千万円を見込んでおります。

なお、期末配当金につきましては、1 株当たり 5 円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円、千円未満四捨五入)

科 目	前中間連結会計期間末 (H17.9.30現在)	当中間連結会計期間末 (H18.9.30現在)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (H18.3.31現在)
(資産の部)			
流動資産	5,557,971	5,387,291	5,357,804
現金預金	1,234,164	917,182	1,116,219
受取手形及び売掛金	2,505,858	2,633,917	2,404,926
たな卸資産	1,578,494	1,591,086	1,618,289
繰延税金資産	75,331	85,331	79,576
その他の流動資産	167,023	161,144	140,205
貸倒引当金	2,899	1,369	1,411
固定資産	3,744,820	3,851,024	3,854,873
(有形固定資産)	(2,257,128)	(2,199,434)	(2,225,095)
建物及び構築物	1,392,679	1,327,812	1,352,390
機械装置及び運搬具	531,460	521,963	546,263
土地及び原料地	155,646	155,647	155,646
建設仮勘定	31,582	44,786	10,050
その他	145,761	149,226	160,746
(無形固定資産)	(23,061)	(23,199)	(22,743)
(投資その他の資産)	(1,464,631)	(1,628,391)	(1,607,035)
投資有価証券	747,929	894,696	943,990
長期貸付金	9,314	25,375	12,718
繰延税金資産	272,801	265,251	230,330
その他	564,587	569,069	545,997
貸倒引当金	130,000	126,000	126,000
繰延資産	2,890	-	-
新株発行費	1,432	-	-
社債発行費	1,458	-	-
資産合計	9,305,681	9,238,315	9,212,677

(単位：千円、千円未満四捨五入)

科 目	前中間連結会計期間末 (H17.9.30現在)	当中間連結会計期間末 (H18.9.30現在)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (H18.3.31現在)
(負債の部)			
流動負債	4,469,202	4,425,069	4,303,874
支払手形及び買掛金	1,632,627	1,651,146	1,793,247
短期借入金	2,055,743	1,893,974	1,745,974
1年以内償還予定社債	100,000	100,000	100,000
未払法人税等	42,276	98,975	59,723
賞与引当金	135,200	149,800	144,300
役員賞与引当金	-	6,300	-
その他の	503,356	524,874	460,630
固定負債	2,252,818	2,005,853	2,100,956
社債	250,000	150,000	200,000
長期借入金	1,174,294	1,012,320	1,073,808
退職給付引当金	583,958	617,368	605,322
その他の	244,566	226,165	221,826
負債合計	6,722,020	6,430,922	6,404,830
(少数株主持分)			
少数株主持分	20,735	-	21,020
(資本の部)			
資本金	704,520	-	704,520
資本剰余金	56,076	-	56,076
利益剰余金	1,676,017	-	1,806,432
その他有価証券評価差額金	127,141	-	217,206
為替換算調整勘定	-	-	3,760
自己株式	786	-	1,167
資本合計	2,562,968	-	2,786,827
負債、少数株主持分及び資本合計	9,305,723	-	9,212,677
(純資産の部)			
株主資本	-	2,608,585	-
資本金	-	704,520	-
資本剰余金	-	56,076	-
利益剰余金	-	1,849,183	-
自己株式	-	1,194	-
評価・換算差額等	-	178,819	-
その他有価証券評価差額金	-	185,257	-
為替換算調整勘定	-	3,713	-
繰延ヘッジ損失	-	10,151	-
少数株主持分	-	19,989	-
純資産合計	-	2,807,393	-
負債及び純資産合計	-	9,238,315	-

(2)中間連結損益計算書

(単位：千円、千円未満四捨五入)

期 日 科 目	前中間連結会計期間 (H17.4.1～17.9.30)		当中間連結会計期間 (H18.4.1～18.9.30)		前連結会計年度の 要約損益計算書 (H17.4.1～18.3.31)	
	金 額	売上 高比	金 額	売上 高比	金 額	売上 高比
売 上 高	4,538,529	100.0	4,696,428	100.0	9,249,695	100.0
売 上 原 価	3,295,250	72.6	3,427,336	73.0	6,778,961	73.3
売 上 総 利 益	1,243,279	27.4	1,269,092	27.0	2,470,734	26.7
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	1,012,590	22.3	1,010,127	21.5	2,009,632	21.7
営 業 利 益	230,689	5.1	258,965	5.5	461,102	5.0
営 業 外 収 益	22,818	0.5	24,177	0.5	41,716	0.5
受 取 利 息	416		480		698	
受 取 配 当 金	7,667		8,414		9,312	
受 入 家 賃	5,658		6,095		11,509	
持分法による投資利益	-		-		5,101	
そ の 他	9,077		9,188		15,096	
営 業 外 費 用	53,679	1.2	74,663	1.6	109,175	1.2
支 払 利 息	36,739		32,753		72,453	
棚卸資産売却却損	6,828		27,874		12,729	
持分法による投資損失	-		1,784		-	
そ の 他 の 費 用	10,112		12,252		23,993	
経 常 利 益	199,828	4.4	208,479	4.4	393,643	4.3
特 別 利 益	-	-	-	-	22,094	0.2
貸 倒 引 当 金 戻 入	-		-		312	
そ の 他	-		-		21,782	
特 別 損 失	74,521	1.6	8,543	0.1	78,509	0.8
固 定 資 産 売 廃 却 損	29,021		2,943		33,009	
役 員 退 職 慰 労 金	45,500		5,600		45,500	
税金等調整前中間(当期)純利益	125,307	2.8	199,936	4.3	337,228	3.6
法人税、住民税及び事業税	42,200	0.9	99,500	2.1	146,500	1.6
法 人 税 等 調 整 額	16,962	0.4	12,021	0.2	6,117	0.1
少 数 株 主 利 益	4,831	0.1	169	0.0	5,116	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	61,314	1.4	112,288	2.4	191,729	2.1

(3)中間連結剰余金計算書

(単位：千円、千円未満四捨五入)

科目	期日	前中間連結会計期間 (H17.4.1～17.9.30)		前連結会計年度 (H17.4.1～18.3.31)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			56,076		56,076
資本剰余金中間期末(期末)残高			56,076		56,076
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,671,050		1,671,050
利益剰余金増加高 中間(当期)純利益			61,314		191,729
利益剰余金減少高 配当金		56,347		56,347	
役員賞与		-	56,347	-	56,347
利益剰余金中間期末(期末)残高			1,676,017		1,806,432

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

(単位 千円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	704,520	56,076	1,806,432	1,167	2,565,861
中間連結会計期間中の変動額					-
剰余金の配当			56,337		56,337
役員賞与			13,200		13,200
中間純利益			112,288		112,288
自己株式の取得				27	27
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	42,751	27	42,724
平成18年9月30日残高	704,520	56,076	1,849,183	1,194	2,608,585

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	繰延ヘッジ損失	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	217,206	3,760	10,852	210,114	21,020	2,796,995
中間連結会計期間中の変動額				-		-
剰余金の配当				-		56,337
役員賞与				-		13,200
中間純利益				-		112,288
自己株式の取得				-		27
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	31,949	47	701	31,295	1,031	32,326
中間連結会計期間中の変動額合計	31,949	47	701	31,295	1,031	10,398
平成18年9月30日残高	185,257	3,713	10,151	178,819	19,989	2,807,393

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、千円未満四捨五入)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
	金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュフロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	125,307	199,936	337,228
2 減価償却費	114,833	108,824	242,252
3 貸倒引当金の増加額(又は減少額())	1,387	42	4,101
4 賞与引当金の増加額	7,700	5,500	16,800
5 退職給付引当金の増加額(又は減少額())	54,407	12,046	33,043
6 固定資産売却却損	29,021	2,943	33,009
7 受取利息及び受取配当金	8,083	8,894	10,010
8 持分法による投資損失(又は利益())	-	1,784	5,101
9 支払利息	36,739	32,753	72,453
10 役員退職慰労金	45,500	5,600	45,500
11 売上債権の減少額(又は増加額())	251,348	228,991	150,416
12 棚卸資産の減少額(又は増加額())	113,031	27,203	152,826
13 仕入債務の増加額(又は減少額())	209,025	142,101	369,645
14 預り保証金の増加額(又は減少額())	21,194	1,869	16,854
15 その他	1,052	20,541	12,141
小 計	162,785	5,849	766,103
16 利息及び配当金の受取額	8,083	8,894	10,010
17 利息の支払額	38,764	34,055	72,589
18 役員退職慰労金の支払額	45,500	5,600	45,500
19 法人税等の支払額	174,870	48,526	265,714
20 法人税等の還付額	-	11,493	-
営業活動によるキャッシュフロー	88,266	73,643	392,310
・ 投資活動によるキャッシュフロー			
1 定期預金の払戻による収入	200,000	-	230,000
2 有形固定資産の取得による支出	126,435	84,702	222,962
3 投資有価証券の取得による支出	1,921	6,234	37,750
4 長期貸付による支出	-	16,795	-
5 長期貸付金の回収による収入	4,011	4,138	6,607
6 その他	5,282	800	13,113
投資活動によるキャッシュフロー	70,373	104,393	37,218
・ 財務活動によるキャッシュフロー			
1 短期借入金の純増加額	383,769	191,000	127,000
2 長期借入金の返済による支出	180,987	104,488	334,473
3 社債の償還による支出	50,000	50,000	100,000
4 自己株式の取得による支出	295	27	676
5 配当金の支払額	56,347	56,337	56,347
6 少数株主に対する配当金の支払額	1,800	1,200	1,800
財務活動によるキャッシュフロー	94,340	21,052	366,296
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,788	51	1,494
・ 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())	78,235	199,037	9,710
・ 現金及び現金同等物期首残高	1,053,329	1,043,619	1,053,329
・ 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	1,131,564	844,582	1,043,619

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 3社 中央窯業株式会社 アジア耐火株式会社 日本モルガン・クルシブル株式会社
非連結子会社 1社 日坩運輸株式会社

連結の範囲から除外した上記の非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社 1社 正英燃焼設備(上海)有限公司

適用外の非連結子会社 1社(日坩運輸㈱)および関連会社 2社(ルミコ社、メタルスキャン社)

メタルスキャン社は、平成18年4月26日の出資に伴い、当中間連結会計期間より関連会社となりました。適用外の非連結子会社および関連会社は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等の観点からみて、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

持分法適用会社の正英工業燃焼設備(上海)有限公司の中間決算日は平成18年6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、親会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. たな卸資産

製品、商品、仕掛品は総平均法による原価法、原料、貯蔵品は移動平均法による原価法により評価しております。

ロ. 有価証券

金融商品に係る会計基準に従って評価しております。

子会社株式および関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

ハ. デリバティブ取引・・・・・・・・・・時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、原則として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)および連結子会社が所有する一部資産については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額固定資産につきましては、3年間で均等償却する方法によっております。

ロ. 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ. 長期前払費用は、定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

賞与引当金は、従業員賞与支払に備えて平成18年下期支給見込額のうち、当中間連結会計期間負担分を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

二．退職給付引当金

退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、退職給付信託設定後の残額（720,373千円）について15年による按分額の2分の1を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

6．連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

<中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更>

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、2,793,842千円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

前中間連結会計期間において「資産の部」に表示しておりました「繰延ヘッジ損失」は、当中間連結会計期間から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損失」として表示しております。

なお、前中間連結会計期間の繰延ヘッジ損失について、当中間連結会計期間と同様の方法によった場合の金額は、17,405千円であります。

(役員賞与に関する会計基準)

当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、6,300千円減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

- 1.有形固定資産の金額は減価償却累計額 4,865,340千円を控除してあります。
- 2.担保に供している資産

固定資産	1,196,699 千円
------	--------------
- 3.土地信託にかかる主な資産負債で各々の科目に含まれているものは、以下のとおりであります。

流動資産(その他)	92,013 千円
土地	82 千円
建物及び構築物	901,801 千円
投資その他の資産(その他)	63,250 千円
- 4.受取手形割引高 888,380 千円
- 5.中間期末日満期手形の処理

中間期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

受取手形	7,590 千円
支払手形	72,302 千円
その他(流動負債)	2,467 千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(1)発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度	増加	減少	当連結会計期間
普通株式(株)	14,090,400	0	-	14,090,400

(2)自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度	増加	減少	当連結会計期間
普通株式(株)	6,136	100	-	6,236

(変動事由の概要)

増加の内訳

単元未満株式の買取による増加 100株

(2)配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の金額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日定時 株式総会	普通株式	56,337	4	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	917,182 千円
計	917,182 千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	72,600 千円
現金及び現金同等物	844,582 千円

(リース取引関係)

半期報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

5. セグメント情報

(イ)事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位:千円)

	耐火物等	エンジニアリング	不動産 賃貸事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,458,970	929,609	149,950	4,538,529	-	4,538,529
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	11,977	-	-	11,977	(11,977)	-
計	3,470,947	929,609	149,950	4,550,506	(11,977)	4,538,529
営業費用	3,218,267	875,449	57,269	4,150,985	156,855	4,307,840
営業利益	252,680	54,160	92,681	399,521	(168,832)	230,689

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:千円)

	耐火物等	エンジニアリング	不動産 賃貸事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,350,965	1,206,280	139,183	4,696,428	-	4,696,428
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,620	-	-	6,620	(6,620)	-
計	3,357,585	1,206,280	139,183	4,703,048	(6,620)	4,696,428
営業費用	3,083,572	1,107,038	54,346	4,244,956	192,507	4,437,463
営業利益	274,013	99,242	84,837	458,092	(199,127)	258,965

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:千円)

	耐火物等	エンジニアリング	不動産 賃貸事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,674,631	2,297,438	277,626	9,249,695	-	9,249,695
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	19,638	-	-	19,638	(19,638)	-
計	6,694,269	2,297,438	277,626	9,269,333	(19,638)	9,249,695
営業費用	6,187,610	2,165,208	118,460	8,471,278	317,315	8,788,593
営業利益	506,659	132,230	159,166	798,055	(336,953)	461,102

(注1)事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品種類別区分を基本として分類し、その他の主要事業として不動産賃貸事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
耐火物等	黒鉛坩堝 定型耐火物 不定形耐火物 鋳物材料等
エンジニアリング	工業窯炉の設計施工、炉修等
不動産賃貸事業	不動産の賃貸

(注2)営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間は168,832千円、当中間連結会計期間は199,127千円、前連結会計年度は336,953千円であり、その主なものは親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

(ロ)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 該当ありません(本国以外の国又は地域には、連結子会社及び重要な在外支店はありません。)

当中間連結会計期間 該当ありません(本国以外の国又は地域には、連結子会社及び重要な在外支店はありません。)

前連結会計年度 該当ありません(本国以外の国又は地域には、連結子会社及び重要な在外支店はありません。)

(ハ)海外売上高

前中間連結会計期間：
海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間：
海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度：
海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 有価証券

(前中間連結会計期間末) (平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) その他有価証券			
株式	207,416	416,374	208,958
その他	38,859	43,172	4,313
計	246,275	459,546	213,271

2. 時価評価されていない主な有価証券(単位 千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式	276,200
その他	-
計	276,200

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券について減損処理は行っておりません。
 なお、その他有価証券における減損処理の社内基準は、時価が取得価格に比べて50%以上下落した場合は減損処理を行い、下落率が30%以上50%以内の場合は、その回復可能性を検討して判断しております。

(当中間連結会計期間末) (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) その他有価証券			
株式	211,102	515,071	303,969
その他	39,295	46,272	6,977
計	250,397	561,343	310,946

2. 時価評価されていない主な有価証券(単位 千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式	276,200
その他	-
計	276,200

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券について減損処理は行っておりません。
 なお、その他有価証券における減損処理の社内基準は、時価が取得価格に比べて50%以上下落した場合は減損処理を行い、下落率が30%以上50%以内の場合は、その回復可能性を検討して判断しております。

7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。
 なお、金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。